

各務原市本庁舎耐震化基本構想（素案）に関する
地区別説明会の開催結果について

開催日時 及び 参加者数	地区	開催日	時間	会場	参加者数	
	那加	H27.1.10（土）	10：00～11：30	総合福祉会館	14人	
	稲羽・川島		14：00～15：30	稲羽コミュニティセンター	8人	
	鵜沼	H27.1.17（土）	10：00～11：30	鵜沼福祉センター	16人	
	蘇原		14：00～15：30	蘇原コミュニティセンター	24人	
	延べ参加者数					62人
各会場における 参加者が居住する 小学校区の内訳	小学校区	総合福祉会館 14人	稲羽コミュニティセンター 8人	鵜沼福祉センター 16人	蘇原コミュニティセンター 24人	総計 62人
	那加第一	3人				3人
	那加第二	6人			2人	8人
	那加第三	1人			1人	2人
	稲羽西	2人	4人			6人
	稲羽東		1人			1人
	川島		2人	1人		3人
	鵜沼第一			1人		1人
	鵜沼第二			1人		1人
	鵜沼第三			5人		5人
	緑苑			1人		1人
	八木山			3人		3人
	陵南				1人	1人
	各務			1人		1人
	蘇原第一	1人			12人	13人
	蘇原第二	1人		1人	7人	9人
	中央		1人	2人	1人	4人

議会に関するもの			
No	質疑・意見	考え方	地区
1	議会の特別委員会ではどのような動きがあるのか。	策定委員会と平行して進めていただいております、耐震化を進めるべき、建替えによる整備とし、場所は市役所敷地を含む周辺で、という方向で議論いただいております。	那加地区
2	議会特別委員会は、どのように進められているのか。策定委員会で決まった事項を追認するだけであれば意味がなく、議会独自の調査研究が必要なのではないかと。	議会特別委員会と策定委員会は同じ資料で説明を行っておりますが、策定委員会の追認をするということではなく、それぞれの意見を伺い、反映させながら進めております。	稲羽・川島地区
3	いろんな意見があるが、民主主義の観点から市民の代表である市議会で基本的な了解が得られているのであれば、市民の意見が反映されていると考えてよいのではないかと。個別論で言うことはどうかと思う。	ご意見として承ります。	蘇原地区

建設候補エリアに関するもの			
No	質疑・意見	考え方	地区
4	建設場所についても、例えば防災面でも現庁舎周辺が集約されていて良いとのことだが、他に比べてどのように良いのか。グラフ等の数値はあるが全体に裏づけの説明が欲しい。	防災面では、各庁舎との関連性や災害時の緊急輸送道路との接続性、確保できる敷地面積などの観点から現庁舎周辺であるAエリアが良いと考えております。	鵜沼地区
5	建設候補エリアについて、地理中心や人口重心からの距離を考慮するとあるが、それらはどこにあるのか。また、どのように計測したものか。	地理中心・人口重心については、配布資料中の候補エリアの地図上に図示してあります。人口重心は市全体の人口分布から、地理中心は地図上の東西南北から見た距離から計測しております。	稲羽・川島地区

6	庁舎位置はAエリア（現庁舎周辺）が有望とあるが、地理中心や人口重心から外れているが、検討した結果、それらを考慮しなかったのか。鶉沼地区の方から遠いという話もあるが。	駅からや他の官公署からのアクセス、地理中心や人口重心からの距離などの考慮事項を踏まえ、ABCの各エリアを選定しております。人口重心や地理中心の付近では、市有地や広い土地の確保が難しいこともあります。交通の便が良く、これまで市の拠点として大きな役割を果たしてきたこと。また、サービスセンターをはじめとする公共施設の分布状況や都市機能の集約状況等の総合的な観点からAエリアが良いのではないかとしております。	稲羽・川島地区
7	P15の表について、現庁舎位置建替えと別敷地で建替えは同点であるが、もっと点数に差があるべきだと思う。現庁舎位置では金額も多く必要で、利便性も下がるのではないか。	現庁舎位置では、工事期間中に仮設庁舎が必要になるなど、市民の皆さんにはご不便をおかけしますが、その部分は点数に反映されておりません。ただし、素案本体には、仮設庁舎により不便となることについて記載しております。	蘇原地区
8	現庁舎位置建替えと別敷地で建替えでは、費用は大きく違うのか。	概算費用では、仮設庁舎費用の要否、その他経費を含めると別敷地の方が安くなると思われませんが、法的規制等により庁舎が建てられるかどうかを検討していく必要があります。	蘇原地区

基本構想の検討材料に関するもの			
No	質疑・意見	考え方	地区
9	市内に活断層が2本走っていることは知っているのか。市が調査し公表している。	県の調査では、市内に想定される活断層は今のところございませんが、過去の本市の地下水調査において、2箇所が活断層のようであると記述されていることは承知しております。	鶉沼地区
10	120年前の濃尾大震災の状況について検討しているのか。	過去の教訓を活かし、地震対策が現在も進められていると考えています。	鶉沼地区
11	地下水汚染の調査結果の中に活断層に関する調査結果があるはずである。市は策定委員会にその資料を提供し、十分に検討しているのか。	地下水に関する調査結果については策定委員会には提供していませんが、調査結果の中には活断層のようであるとの記述もございます。なお、岐阜県が研究者と共同で作成した岐阜県活断層図には明示されておらず、各務原市が最も影響を受けるのが養老―桑名―	稲羽・川島地区

		四日市断層帯となっております。	
12	市全体の地盤調査は行っているのか。地盤は最も重要で初めに行うべきこと。	市域における地震による震度・液状化等については、防災マップで周知させていただいております。活断層については、本市が最も影響を受けるのが養老―桑名―四日市断層帯と推定されています。	鵜沼地区

策定委員会に関するもの			
No	質疑・意見	考え方	地区
13	策定委員会による説明会かと思ったが、説明は市から。既に答申がされたのか。この説明会の位置づけは。市が答申を受けてから説明会を開催すべきではないか。	市民のご意見を広く反映した答申案としたいという策定委員会の想いから説明会を開催しております。市としては、答申を受け最終的な判断を行いたいと考えております。	那加地区
14	策定委員会の委員には自治会の代表者が入っているが、自治会の意見を聴くということが、策定委員会の委員として果たすべき役割だと思う。答申もしていないのに市が出張ってきている。	より広く市民の声、ご意見をお聞きするという方針の一つであります。	那加地区
15	策定委員会の委員の構成は。実際に使う職員の意見を聞き反映すべきだと思うが市職員は委員として入っているのか。	策定委員会の委員には、2名の市職員が入っております。また、職員の意見を反映するため、市内部の検討委員会や作業部会を組織し、調査研究を進めており、基本計画の中で意見等の反映について検討したいと考えております。	稲羽・川島地区
16	策定委員会の議事録を見ると専門的な話のみで、私のような素人の見方からの質問がない。専門家のみで運営しているのではないかという印象を抱く。	耐震化については、専門性の高い発言が主な議事録となる傾向にはあります。	鵜沼地区

事業費や財源に関するもの			
No	質疑・意見	考え方	地区
17	合併特例債の期限について教えて欲しい。	期限は平成31年ですが、各務原市では、他市のように財源の多くを占めることはないため、必ずしも活用しなければならないという	鵜沼地区

18	本庁舎耐震化事業については、合併特例債を活用できないのではないか。	状況にはありません。建替える場合は、施設規模や機能、スケジュールについて基本計画で検討する中で、合併特例債の活用についても考慮したいと考えています。合併特例債の上限は169億円程度が限度で、既に152億円程度が活用済みの状況です。	蘇原地区
19	しっかりと説明しないと合併特例債が事業費の多くを占めることができるような印象を持ってしまう。	合併特例債ありきではなく、元利償還金が交付税算入される有利な起債を活用し、市民の負担を軽減するよという趣旨でご説明させていただいております。	蘇原地区
20	概算費用を提示しているが、この金額でできると考えているのか。2020年頃は、オリンピックやリニア、新幹線の前倒しなど、建設工事の計画が多くあり、建設物価の見通しがたたないと思われる。	どこにどれほどの庁舎を建てるかが決まっていない状況であるため、近年の事例から概算数値を出したものであります。この先は不透明なところもありますが、状況等を勘案して事業を進めてまいりたいと思います。	那加地区
21	建設物価の高騰による入札不調が相次いで発生している。東海地方では、津市ではスポーツセンターの建設では3回も入札不調となり、当初の予定から6割費用が膨らんでいる。この先、東京オリンピック、リニア、国土強靱化計画による高速道路や新幹線の前倒しなど公共工事があふれている。素案中で概算費用が提示されているが、その金額で工事が発注できるのか。結果的に金額が膨らむ可能性があることについて記載すべきではないか。	公共工事の金額は、実際に上がっている状況にあります。東日本大震災前に建替えたみよし市庁舎は、比較的安い金額で建ててできていますが、それ以後の事例は比較すると高くなっております。素案中の金額は概算であり、建設時期によっては金額が上がることも十分に考えられますが、地震への備えは喫緊の課題であることも考慮しながら、時期に関しては検討を行っていく必要があると考えております。	稲羽・川島地区
22	オリンピックのグラウンドの例のように公共工事というのは予定金額よりも大抵上がる。そのような場合、どうされるのか。		鵜沼地区
23	オリンピックやリニア建設など、これから日本中で大きな事業が控えている。計画しても資材が高騰し、入札しても事業が行えないかもしれない。各務原大橋の事業の予算は80億だったのが、実際には130億。そんな予算の使い方を行い、福祉の質の低下などの影響があるのか不安である。	現在、資材等の高騰の流れがあり、入札不調となった他市事例も見られることから、時期等についても検討する必要があると思われます。このことは耐震補強でも建替でも同じ状況であります。事業の実施は、基金の積立などにより行うという中期財政計画としているため、庁舎の建設による福祉への影響はありません。	鵜沼地区

24	新築の方がいいと感じるが、視察した江南市と小牧市について、耐震補強・建替えと整備方法が異なっている。また、名古屋市も耐震補強で行っているが仮庁舎ではなく中で仕事をしながら改修で行っている。20年後に改築の必要があるというが、想定外の地震が来るなど、先のことは分からない。今の時点で財源の見通しを立てて行うのではなく、基本的には金額の少ない耐震で行った方が費用がかからないのではないか。	江南市は内部ブレスも影響の少ない吹き抜け部分で対応できることなどから約8億円で耐震補強を行っています。十数年後には建替えの検討が必要になるとのことです。名古屋市庁舎は免震工法としており、歴史的建造物として保存することが前提となっています。免震工法は居ながら改修が可能と考えられますが、建物の寿命が延びるものではありません。	鵜沼地区
25	ライフサイクルコストについて、建替えた場合でも20年後に上昇しているが、その理由は何か。	建設後も外壁改修や屋上防水工事、空調設備など、10年で改修、20年で大規模改修を行うことを想定し、算定しております。	鵜沼地区
26	ライフサイクルコストのグラフについて、5年・10年サイクルで増加しているのは、外壁等の改修費用が発生するためか。		蘇原地区
27	ライフサイクルコストの考え方は、本庁舎だけではなく、市全体の公共施設に当てはめた説明をするべきと思われる。	市公共施設は150ほどあり、大小400程度の棟数について長寿命化を図っております。来年度以降に、公共施設全体について、効率的な総合管理の検討を予定しております。	鵜沼地区
28	ランニングコストについて、耐震補強で対応した場合は新築に比べ係数が大きくなるという結論ありきなのではないか。	ランニングコストについては、新庁舎の中身が決まっていない状況であるため、現庁舎の面積当たりのランニングコストから算出しております。新庁舎とする場合の省エネ化は期待できますが、現状としては考慮していないランニングコストとなっております。イニシャルコストやランニングコスト、現在の建物の状況等について、策定委員会において総合的に検討していただいた結果、建替えが良いという方向にあります。また、議会特別委員会においても建替えが良いとの方向で議論されております。	鵜沼地区

市民の意見に関するもの

No	質疑・意見	考え方	地区
----	-------	-----	----

29	これだけ大きな事業であるが、知っている市民は少ない。1月1日号の広報紙に少し意見募集についての記事を掲載するだけでなく、紙面のトップで扱うなど広く広報して市民の意見を取入れるべき。	平成25年度に耐震診断を実施し、その結果については、平成26年3月の議会総務常任委員協議会への報告いたしました。あわせて市内2000人対象とした本庁舎に関するアンケートの実施を行っております。また、広報紙では、4月1日号に耐震診断結果と本庁舎耐震化の検討を始めることについて、8月15日号に地震災害への備えに関する防災記事とともに本庁舎耐震化の検討の状況について掲載し、お知らせしております。また、本庁舎ロビーでは耐震ブレースの模型や本庁舎耐震化に関するパネルの展示を、総合防災訓練や各地区の防災訓練の会場でもパネル展示を行い、広くご案内させていただいております。	鵜沼地区
30	大変大きな事業であり、市民が関心を持っていることは事実としてあります。7月に策定委員会が組織され、1月に方向を決めるというスケジュールでは市民の理解を十分に得られていないのではないかと。	答申を受けた後は、議会や市の政策会議にて検討を行い、最終的に市長が基本構想を決定します。この時点においては説明会の実施予定はありません。今後の基本計画等においてパブリックコメントや必要に応じて説明会を行い、広くご意見をお聴きしながら進める予定です。	蘇原地区
31	策定委員会からの答申後に市長が市民に対して説明をし、意見を求める機会を設ける予定はあるのか。本庁舎の耐震化は非常に大きな事業であるため、広く市民の意見を聴くべきである。	パブリックコメントや地区別説明会のご意見を踏まえ、策定委員会において方針を決めていきます。また、議会としては、既に特別委員会においても建替えという方向性が出ており、3月に最終決定をされる予定です。それらのご意見をお聴きする形で市の方針を決めていきたいと考えており、その際に市民の皆さんに問うことは今のところ考えておりません。	稲羽・川島地区
32	策定委員会の素案として建替えがいいという案が出ているが、市として耐震補強とするのか建替えとするのかについて、市民に問う場面があるのか。	南海トラフ大地震がいつ起こっても不思議でない状況の中、本庁舎耐震化は喫緊の課題であるため、早く方針を出す必要があることから検討していただいております。ふれあいバスは、様々な地域の課	蘇原地区
33	本庁舎の建替えは大きな事業であるが、地区別説明会の回数が少ない。ふれあいバスの説明会の方が多く開催している。		那加地区

34	ふれあいバスは、市民の意見を去年1年間聴き、今年も意見を聴取しながら充実を図っているし、アンケートも実施している。本庁舎の耐震化は大きな事業であるのに、市民の周知が不足している中で、なぜこんなに急ぐ必要があるのか説明して欲しい。	題であり、ご意見を路線に反映させていくものとして進めてまいりました。今後も、より具体的な基本計画策定の中で、必要に応じて開催を検討してまいります。	蘇原地区
35	この説明会はパブリックコメントとは違うのか。この説明会での意見はどのように扱うのか。	パブリックコメントは、1月23日まで実施しており、素案に対するご意見を文書でいただくというものです。この説明会とは別のものです。説明会でのご意見も、まとめた上で市ウェブサイト等にて公開いたします。	稲羽・川島地区
36	素案の段階で方針が決定されているのであれば、市民の意見は反映されていないのではないかと。	素案は、7月から12月までの間に5回行った策定委員会の会議において取りまとめられたものです。素案に基づいて行うパブリックコメントやこの地区別説明会のご意見を踏まえて答申を行います。市としては、答申を受け、最終的な判断を行ってまいります。	蘇原地区

上位計画に関するもの			
No	質疑・意見	考え方	地区
37	総合計画には本庁舎の建替えについての記述がない。建替えるのであれば記述すべき。	この度策定しました総合計画には、個々の公共施設までは特定していませんが、「公共施設の耐震化を進めます。」としています。	那加地区

素案全体に関するもの			
No	質疑・意見	考え方	地区
38	素案とあるが、どのような位置づけか。決定事項なのか、全く白紙の状態なのか。	昨年度、耐震診断を実施し、耐震性能に問題があるという耐震診断結果を受け、有識者や各種団体の代表、公募市民などの方から成る策定委員会を組織し、本庁舎の耐震化について検討され、とりまとめられた結果が、基本構想の素案です。今後、パブリックコメントや説明会でのご意見を踏まえ、策定委員会から市長への答申案とするもので、最終的に確定したものではありません。	那加地区

39	策定委員会の委員が説明しなければ素案について分からないのではないか。資料は誰が作成したのか。	資料は策定委員会の事務局にて作成し、策定委員会にて検討を行い、とりまとめられた結果を整理したものが素案となります。	稲羽・川島地区
40	耐震化基本構想という名称では、本庁舎の耐震補強という印象を受けてしまう。耐震化には建替えを含むということを説明すべきではないか。	建替えを含めた耐震化であることを説明してまいります。	稲羽・川島地区
41	基本構想中に目的と背景について明文化されていない。それらを明記した上で経緯に入るべきではないか。	基本構想の目的は、本庁舎の耐震性能に問題があるとの耐震診断結果を受け、本庁舎の耐震化の方向性を定めることです。背景としては、耐震改修促進法の改正や南海トラフ等の巨大地震の発生が危惧される中、公共施設の耐震化を進めることを市の方針としているからです。	鵜沼地区
42	資料には建替による整備とするとあるが、もう結論が出ているのか。また、建替えが終わるのはいつなのか。	最終結論ではなく、現段階では現庁舎が抱える課題やコストなどを踏まえ、耐震化は建替えによる整備とすることとしています。建替えるには、基本計画等とともに財政計画を立てる必要があります。具体的なタイムスケジュールは基本計画の中で決めていきたいと考えております。	稲羽・川島地区

耐震化の整備方法に関するもの			
No	質疑・意見	考え方	地区
43	市役所の建物は、上部が大きく構造的に問題があるため、上部部分を取り除いた後に耐震補強を行うことを検討すべきでないか。	建物の5階より上部の議会部分を取り除くという減築についても検討すべきとのご意見もあったことから、今年度検討を行っております。減築した場合のI s値は0.34と想定され0.6にも届かず、減築を行わない場合と同様に耐震化のための内部ブレースも必要となります。また、減築を行うためには屋上にある空調・エレベータ機械の移設も伴うため、耐震補強を行った場合と金額的な差はないという調査結果があり、議会特別委員会にもご説明しております。	鵜沼地区

44	減築し、I s 値を向上させることで重大な損傷の可能性が減らせるとともに、もっとスマートなブレース工法があると思うため、検討すべき。地震は今日明日にでも発生しても不思議でなく、5年先の建替えについて考えるより、すぐに対応できる耐震補強を優先すべきではないか。市民や職員の安全を守ることを考えた場合、何をすべきという考え方が出てくると思う。	本庁舎の耐震性の確保は喫緊の課題と認識しております。各整備方法について、PCアウトフレームや減築など各種耐震工法について検討し、現計画が適しているとの評価となっています。また、必要な工事期間は多少耐震補強が短い程度と大きな違いはないこと、耐震補強の場合でも多くの費用が必要となるとともに20年後には再度多額の費用が必要となることから、長期的な視点から最も負担の少ない方法について検討を行っていただいております。	鵜沼地区
45	建替えが終わるまでは危険な庁舎のままでいいのか。建替える前に耐震補強をしないのか。	一宮市の事例として耐震補強を行い3年後に建替えています。二重の投資となってしまうこともあるため、計画性をもって進めてまいります。	稲羽・川島地区
46	耐震化は早急に対応すべきであり、建替えと耐震化は分けて考えるべきではないか。	基本構想では耐震化を早急に進めるべきであるとしております。耐震補強においても多額な事業費と期間がかかるため、建替と分けて議論することは、現庁舎が抱える課題やコストなどを踏まえたと合理的ではないと考え、現庁舎周辺で建替えとしてお示ししているものであります。今後も市民の皆さんのご意見を伺い、必要に応じて修正等を行い、基本計画を策定する中で具体的に進めてまいります。	那加地区
47	本庁舎の耐震化は喫緊の課題とあるが、喫緊の課題を抱えた状態で建替えを優先して考えるのはおかしいのではないか。	本庁舎の耐震性の確保は喫緊の課題と認識しております。各整備方法について、必要な工事期間は多少耐震補強が短い程度と大きな違いはないこと、耐震補強の場合でも多くの費用が必要となるとともに20年後には再度多額の費用が必要となることから、長期的な視点から最も負担の少ない方法について検討を行っていただいております。	鵜沼地区

48	本庁舎は上部が大きい複雑な形状となっており、耐震診断でも悪い影響を与えている。凝った外観ではなく、シンプルで頑丈な建物を作ってほしい。	本庁舎の形状から、簡単に耐震補強することが難しくなっております。建替えとした場合には、市民アンケートにおいてもシンボルとなるような建物とする重要とする意見は少なく、維持管理が容易で、機能性を重視した建物にするなどが重要であると考えております。	蘇原地区
----	---	---	------

耐震診断に関するもの			
No	質疑・意見	考え方	地区
49	耐震診断は1社のみで行っている。建替え前提で耐震診断をし、耐震補強計画を作成したのではないかと。	耐震診断を行った会社は、多くの経験や実績もある会社です。他社に依頼しても若干の差はあるとしても同様の結果が得られると思われま。また、耐震診断結果は、第三者機関の確認を受けております。	那加地区
50	本庁舎のI s値は1階部分で0.28と一番低く、9割以上の階で0.6未満、早急に対応すべき値ではないのか。	早急に対応しなければならない問題です。策定委員会においても早急に対応すべきとの意見をいただいています。耐震化には多くの手法があり、市民の皆さまのご意見をお聴きしながら進めてまいります。	那加地区
51	このような大きな事業を1社の耐震診断のみで行うのは問題ではないか。今の技術であれば耐震補強の工法について、挙げられているもの以外の他の方法もあるのではないかと。様々な工法について検討した結果を具体的にすべきではないかと。	耐震診断については第三者機関の確認を受けておりますので、耐震診断については間違いのないと思われま。耐震補強の工法は様々なものがあり、お示ししています耐震補強の工法のほか、制振工法や減築等についても研究・検討を行っております。様々な事例の中には、内部ブレースが入らないものもありますが、本庁舎の構造・形状等の条件から内部ブレース等を入れざるを得ず、居ながら改修が困難と判断しています。	稲羽・川島地区
52	本庁舎の耐震性の問題は以前から言われており、以前から類似のデータを測定していると思うが、このデータを今出した理由は。	耐震診断については2001年に改訂されており、改訂後の基準に基づいて耐震診断を行った結果を出させていただいております。	蘇原地区

他施設の活用に関するもの			
No	質疑・意見	考え方	地区
53	現庁舎の使い勝手などは、耐震化とは関係がないのではないかと。災害時には市民に近い出先機関の役割が大きい。出先機関の整備の方を重視すべきではないかと。	本庁舎は、救援・救護活動や応急復旧活動を行う集中防御の体制が必要です。水道庁舎や学校・福祉センターは分散防御として、水道復旧や避難所など独力で対処しえる体制に特化した役割を担います。分散防御する施設については、ほぼ100%耐震化が完了しています。情報や人材・職員が集積する本庁舎を早急に耐震化しなければなりません、市民サービスの向上も含めどのように整備するかを検討していく必要があります。	那加地区
54	阪神淡路大震災の際、神戸市庁舎には避難者があふれ避難所となり、防災拠点として機能しなかった。水道庁舎であれば、すぐにでも使用できる。本庁舎を建替えれば、避難所となってしまうのではないかと。	避難所である小中学校や福祉センター等は耐震化が完了しており、避難所となる受け皿は整備がされています。各自治会の公民館について、半数が耐震化対象とされていることから、昨年度から改築・修繕等に対する補助額・補助割合を上げ、耐震化に向けた取り組みを進めています。	那加地区
55	総合福祉会館も耐震性能が不足しているのか。	総合福祉会館は新耐震基準の建物で、I s 値0.6相当の耐震性能を有して、問題のない建物です。	那加地区
56	消防庁舎や水道庁舎のI s 値は。消防庁舎や水道庁舎を防災拠点庁舎とすることはできないのか。	消防庁舎は、1.1で、水道庁舎は0.89。災害時には、市の組織をあげて市民の生活の安定・継続のための救護・救援などの活動を行うこととなり、本庁舎から離れた水道庁舎に移すと内部・外部との連携が困難となると考えられることから、本庁舎又は本庁舎の隣接地に防災拠点を設ける必要があります。消防本部は、災害対策本部を設置するよう想定はされておらず現時点で防災拠点とすることは困難と考えられます。	那加地区

57	いつくるか分からない地震に対し、水道庁舎という防災拠点としての耐震性能を持つ既存の施設を活用して備え、本庁舎の建替えについては、時間をかけてじっくりと進めていくべきではないか。昨年7月に策定委員会を組織し、今年度中に答申がされる。なぜ庁舎の建替えを急ぐのか。	水道庁舎のI s値は0.89であり、一時的に防災拠点庁舎として活用することはできますが、本庁舎の耐震化においては、防災拠点として整備することが重要であり、着実に進めていくものです。	那加地区
----	---	--	------

建物の寿命の考え方に関するもの			
No	質疑・意見	考え方	地区
58	本庁舎の耐用年数は65年とあるが、学校についても60年で建替えるのか。市の公共施設全体の計画の中で本庁舎の建替えを考えるべきではないか。	小中学校については、小中一貫教育などの議論もあります。また、公共施設についても長寿命化や統廃合を含めた公共施設の総合管理について整理をしてみたいと考えております。	那加地区
59	20年後に建替える必要があるというが、避難所である小中学校についても全て20年後に建替える必要があるのか。	コンクリートには寿命があるため、計画的に建替え等の整備の必要性があると考えられます。	鵜沼地区
60	なぜ本庁舎のみ建替えるのか。補強することで寿命が延びるものと感じる。補強し、残りの寿命が30年40年と延ばせないのか、その場合コスト面でも別の考え方が出てくるのではないか。	学校の耐震補強は今年度で完了する予定です。耐震補強工事に合わせて内部のリニューアル工事を行うなど、居住性の向上に努めております。また、建替えが必要な体育館については建替えにより整備しております。なお、耐震補強によって建物のコンクリート躯体の寿命を延ばすことにはなりません。耐震補強を行った江南市や松阪市など他市に聞いても、65年程度を寿命として建替えの検討に入ると聞いております。	鵜沼地区

庁舎の規模に関するもの			
No	質疑・意見	考え方	地区
61	現庁舎は人口15万人の都市を想定していたと聞いているが、現状として分庁舎が必要となっている。考え方に固執せず、柔軟に取り組んで欲しい。	本市は、人口1,000人当たりの職員数は岐阜県平均より少ないが、今後、権限委譲や少子高齢化などの行政需要の増加も予想されるので、現状の職員数を基準として整備していきたい。	鵜沼地区

62	本庁舎の耐震化のみでなく、産業文化センターや総合福祉会館の集約について出ているが、耐震性の問題から集約とするのか、機能面での分散化の解消のために集約としているのかが分からない。	産業文化センター及び総合福祉会館は昭和56年以降の新耐震基準で建てられており、I s 値0.6相当の耐震性能を有しておりますが、拠点庁舎として必要なI s 値0.9以上の耐震性は有していない建物です。集約について、現在は比較的近くに分散している状況にありますが、本庁舎が大きく離れることとなる場合は、非常に問題となるという考えから案として出させていただいております。	蘇原地区
63	時代とともにニーズは変わるため、多額の費用をかけて全部を集約することは反対である。本庁舎のみを最小限で行い、産業文化センターなどは被害の分散化の観点からそのままとすべき。本庁舎に限定して建替えを進めてもらいたい。	ご意見として承ります	蘇原地区
64	建替えとなった場合、本庁舎だけなのか集約なのかは決まっており、市民に説明されることはないのか。	基本構想では、建替え又は耐震補強とするのかと、大まかな場所を決めるのみであり、今後の基本計画の中で具体的な場所や建物の規模・構造、市民サービスの観点などの機能について検討し、詳細を定めてまいります。基本計画の検討の中で、市民ワークショップを開催し、ご意見を伺いながら行ってまいりたいと思います。	蘇原地区

文書管理に関するもの			
No	質疑・意見	考え方	地区
65	被災した庁舎で書類が利用できずとあるが、紙だけで保存していれば同様になると思われるが、当時から電子化が進んでいるのではないかと。各務原市の現状はどうか。	電子データについては、遠隔地でのバックアップもとってあります。紙で保存せざるを得ないデータについては、分けて保存が難しいため、本庁舎又は産業文化センターで紙の状態で保管を行っておりますので、倒壊等で利用できなくなる場合も考えられます。	蘇原地区

本庁舎の課題に関するもの			
No	質疑・意見	考え方	地区

66	整備方法の比較で、43の課題を挙げており、建て替えでも42／43の解決となっている。解決できない残りの1つの課題は何か。	分散化の課題です。現在、本庁舎機能は、本庁舎と産業文化センター、総合福祉会館の3つに分かれております。本庁舎のみの建替えであれば、分散化の解消ができませんが、集約した場合は解決可能です。現段階では、本庁舎の耐震化ということから、解決できないとしております。	蘇原地区
67	資料P12とP15の関連性は。どのように見ればよいのか。	P15の表については、P12の課題解決の整理を基に、解決の度合いやその重要度、コスト面などについて、荷重計算を行い点数化を行ったものとなっております。	蘇原地区